

基本的な課題認識と対応の方向性

- 中小企業・小規模事業者は、「経営者の高齢化」、「人手不足」、「人口減少」という3つの構造変化に直面。これらの構造変化に対応するため、①「事業承継・再編・創業等による新陳代謝の促進」、②「生産性向上・デジタル化・働き方改革」、③「地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大」に重点的に取り組む。
- 近年、非常に大きな災害が継続的に発生している状況を踏まえ、④「災害からの復旧・復興、強靱化」にもより一層取り組んでいく。
- 加えて、長時間労働規制（2020年4月）、同一労働・同一賃金（2021年4月）の中小企業への適用も見据え、⑤「経営の下支え、事業環境の整備」に引き続き粘り強く取り組む。

中小企業対策費	平成30年度	平成31年度	令和2年度（要求）
経産省計上	1,110億円	1,117億円	1,386億円

①事業承継・再編・創業等による新陳代謝の促進【令和2要求 232億円（31当初 129億円）】

※灰色網掛け欄の支援措置は、対応する主な措置を例示したもの。

- 第三者承継の促進のため、後継者不在の中小企業における**後継者候補の確保・育成を支援**するとともに、**事業引継ぎ支援センターの体制強化等**を実施。
- **ベンチャー型事業承継・第二創業への支援重点化**を行うとともに、**経営資源引継ぎ型の創業**を後押し。
- 事業承継時に**経営者保証を不要とする新たな信用保証メニュー**を創設し、専門家の支援・確認を受けた場合には、**信用保証料を大幅に軽減**。

- 税 親族以外の第三者による事業承継の促進【創設】**
・後継者不在の中小企業について、親族以外の第三者によるM&A等を通じた事業承継を促進するための措置を要望。
- 税 創業後間もない中小企業の更なる成長の促進【拡充】**
・個人によるベンチャー投資促進税制（エンジェル税制）の対象となるベンチャー企業の要件緩和を要望。
- 予算 事業承継・世代交代集中支援事業【50億円（新規）】**
・事業承継を契機とした事業者の新たな挑戦のための設備投資・販路拡大や、後継者不在の中小企業者におけるトライアル雇用等を支援。
- 予算 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業【82億円（59億円）】**
・信用補完制度を通じた円滑な資金供給支援や経営改善を必要とする中小企業者に対する経営支援を行う。

②生産性向上・デジタル化・働き方改革【令和2要求 424億円（31当初 369億円）】

- 昨年度より当初予算化した「ものづくり補助金」において、**複数企業がデータ連携する場合の設備投資等の支援を拡大**。
- 小規模事業者の「生産性革命」を実現するため、**地方公共団体が地域の実情に応じた販路開拓支援等の小規模企業政策に取り組むことを支援**。
- ITを活用し新たな付加価値を創出するため、**中小サービス業等の分野におけるITツールのパッケージ化・汎用化を支援**。
- AI/ロボット/ブロックチェーン等の最新技術の導入による新たなビジネスの創出を後押しするため、**中小企業の研究開発・試作品開発・人材投資を支援**。

- 予算 ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業【70億円（50億円）】**
・複数の中小企業・小規模事業者等が、事業者間でデータを共有・活用することで生産性を高める高度なプロジェクトを支援する。
- 予算 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【20億円（10億円）】**
・地方公共団体が小規模事業者等に対して、経営計画を作成する取組や、その経営計画に基づき販路開拓に取り組む費用や事業継続力強化に資する取組を支援する。
- 予算 共創型サービスIT連携支援事業【20億円（新規）】**
・中小サービス業等の分野で、ITベンダーと中小企業等が共同で既存のITツールの組み合わせ等を行い、当該ITツールの汎用化による業種内・他地域への横展開を目指す取組を支援する。
- 予算 AI人材連携による中小企業課題解決促進事業【15億円（新規）】**
・AI活用意欲のある中小企業と、AIの技術能力をもった人材をマッチングし、協働で課題を解決することにより、中小企業とAI人材の連携を推進し、中小企業の生産性改善を促進する。

③地域の稼ぐ力の強化・インバウンドの拡大【令和2要求 297億円（31当初 286億円）】

- 地域経済を牽引する地域中核企業等を重点的に支援し、イノベーションによる新事業展開（地域未来投資）を促進する。
- 市場ニーズに対応した商品・サービス開発や、「越境EC」や「海外クラウドファンディング」などの新たな販路の活用を支援する。
- 地域・社会課題について、地域と企業の共生を促進し、ビジネスとして成り立つモデル作りを支援する。

- 予算 地域未来投資促進事業【158億円（159億円）】**
・地域でのイノベーション創出に向けた支援体制を強化し、事業化戦略の策定、ものづくりやAI人材を活用したサービスの開発等を支援する。
- 予算 JAPANブランド育成支援等事業【21億円（新規）】**
・海外展開等に当たって、中小企業が行う新商品・サービス開発等の取組に対して支援する。その際、ECやクラウドファンディング、地域商社など海外展開等のノウハウを持つ支援事業者を活用した取組に対し、重点的に支援する。
- 予算 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業【10億円（新規）】**
・地域及び課題を横断的に束ねて解決するモデル作りを支援すること等により、企業の創業・成長を通じた地域と企業の共生を促進する。

④災害からの復旧・復興、強靱化

- 東日本大震災からの復旧・復興について、引き続き支援策を措置。
- 中小企業強靱化法に基づき、防災・減災対策の事前対応の強化を図る「事業継続力強化計画」を策定しようとする中小企業を、専門家派遣等により支援する。

- 予算 中小企業等強靱化対策【独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金の内数】**
・中小企業の計画策定支援に加え、商工団体の経営指導員などを中心に防災・減災対策の指導が可能な人材を育成する。

⑤経営の下支え、事業環境の整備

- よろず支援拠点や商工会等による働き方改革を含む経営相談等を実施。
- 下請Gメンによる事業者へのヒアリング結果や産業分析等を通じて、中小企業の更なる取引条件の改善を推進。
- 中小企業の経営指導（経営発達支援計画等）、資金繰り支援（政策金融・信用保証、マル経）などに引き続き粘り強く取り組む。